

経営比較分析表

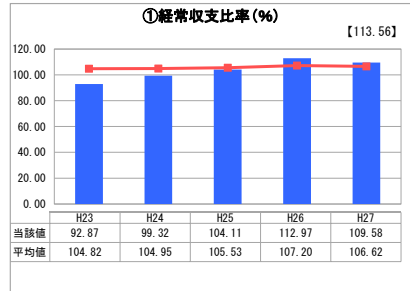
宮城県 一ツ瀬川農業排水用広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	90.41	8.84	3,088

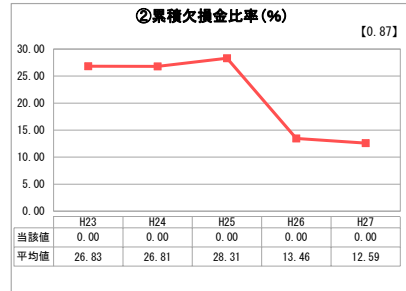
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,691	66.80	100.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

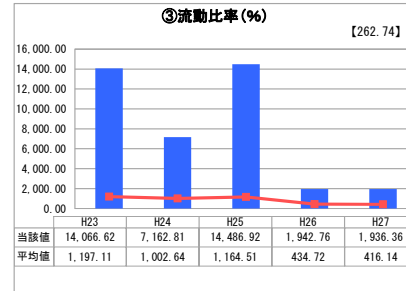
1. 経営の健全性・効率性



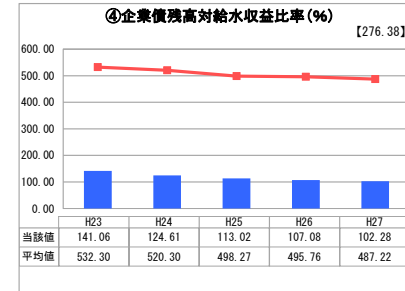
「経常損益」



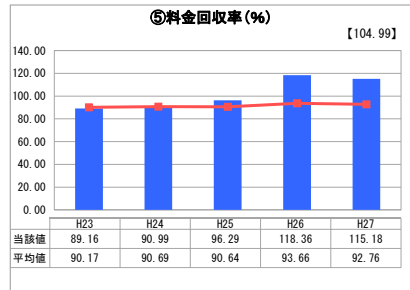
「累積欠損」



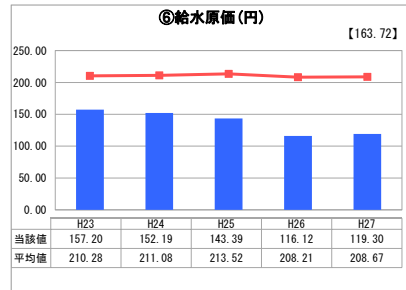
「支払能力」



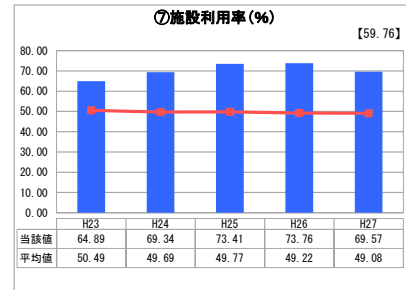
「債務残高」



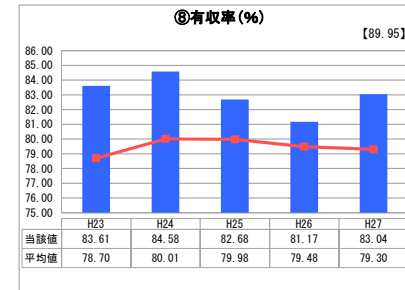
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

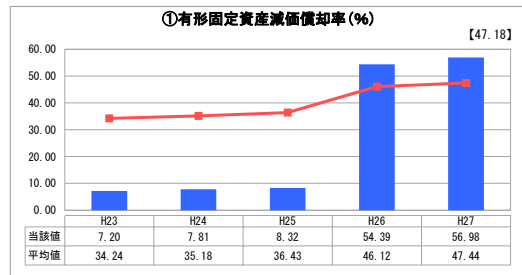


「施設の効率性」

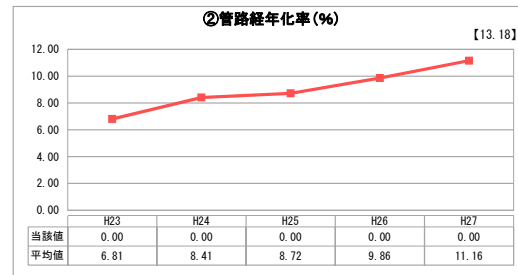


「供給した配水量の効率性」

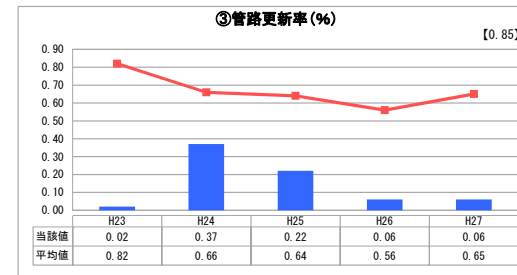
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」については、平成25年度から100%を越え黒字となっており、「料金回収率」においても100%を越えていることから、現時点では経営の健全性が保たれています。
 「流動比率」については、会計基準の見直しにより平成26年度から減少していますが、支払能力には問題ありません。
 「企業債残高対給水収益比率」については、当企業団は県から譲受けた施設で事業を運営しており、拡張時の借入がないため、他事業体と比べ低くなっています。今後は、施設の更新等の財源に企業債が考えられますので、上昇傾向に注意が必要です。
 「給水原価」については、平成26年度の会計基準の見直しにより「長期前受金戻入」を控除して算出することになり、全国平均や類似団体と比べると低い現状にあります。
 「施設利用率」については、平均を上回っており適正な規模と考えられます。
 「有収率」については、類似団体と比べると高くなっているが、今後も漏水調査を行い有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」については、増加傾向にあり、年々老朽化が進んでいます。「管路経年化率」は0%ではありませんが、「管路更新率」は他事業体と比べ低くなっています。
 今後は、アセットマネジメントを活用し、将来老朽化を迎える管路を計画的に更新し耐震化していく必要があります。

全体総括

当企業団の水道事業は、現時点では良好と判断されますが、給水人口等の減少により給水収益の減少が懸念されます。
 今後は、更なる経費削減に努め、更新工事の財源を確保し、施設の長寿命化対策及びアセットマネジメントの活用を図り、経営戦略を策定し計画的に事業を行う必要があります。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。